

一般質問 ( 5 ) ・ 予算特別委員会の主な審査状況

東大農場は緑のダム  
緑の総量を確保する条例を

森下 典子 ( 生ネ )

水道水の地下水割合の維持と永久利用を

【質問】ダムに頼り過ぎず水の自給率を高めるため、地下水の継続的な活用について都と協定を結ぶ考えはあるか。

【答弁】今年3月市内19本の井戸すべてが予備水源から認可水源となった。協約については調査してみたい。

【質問】東大農場跡が開発された場合地下水への影響は。

【答弁】開発指導要綱、都条例により一定の網をかけるので、影響はほとんどないと思われる。

【意見】年間約53万tの雨が農場の地下に涵養され、多摩地域の樹木を支えている

と言われている。東京全体の問題をとらえ、農場の価値を国に訴えるべきだ。緑の総量を確保する自然再生条例の検討を

【質問】開発等により自然や緑に影響がある場合には、事業主体者に保全、再生を義務づける条例を検討しないか。

【答弁】緑の問題は環境基本条例に盛り込んでいるため条例を新たにつくる考えはない。

その他プラのリサイクルに向けた準備状況と選定枝リサイクルの今後の展望  
ひばりが丘団地建てかえにかかわる都市再生機構の動向と市への影響

学力調査の点数公表はやめよ  
自治基本条例の制定を

渡辺 嘉津子 ( 生ネ )

学力調査の学校別平均点公表で傷ついたりもいる

【質問】学力調査の目的は。

【答弁】指導方法改善と学力定着等、公表が目的でない。

【質問】一般公表の目的は。

【答弁】市民・保護者の実態を知ってもらい改善推進プランへの理解につなげたい。

【質問】公表の目的が不明瞭。子どもの意見は聞いたか。

【答弁】直接は聞いていない。要望 多様な子どもを包み込むのが地域の学校だ。点数公表は点数の取れない子や障がい児の居場所を狭くする。競争の教育はやめよ。

指定管理者制度について

【質問】指定管理者は情報公開条例対象外であり、長・

議員の兼業禁止規定の適用外なので、関係条例に情報公開の義務づけと兼業禁止規定を入れよ。

【答弁】制度設計でこの点については工夫したい。

【要望】業者の選定過程の透明性確保のため選定委員会の外部委員や選定過程の市民公開を行え。

自治基本条例について

【質問】分権にふさわしい市の基本的運営の枠組みを定めた自治基本条例制定に向け庁内研究会を立ち上げよ。



三共製薬跡地の工事現場

予算特別委員会の主な審査状況

一般会計補正予算

( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】

三位一体による交付税減額の影響として新たに財政調整基金を1億4千万円取り崩し、当初と合わせ13億4千万円となっている。主要な基金全体では39億1千万円の取り崩しである。

東京都から移管される保健所関係事務に関する人員確保は、難病・原爆被害者、医療事務関係について臨時職員を各1名ずつ、未熟児訪問指導について保健師1人を雇用する。申請以外の本体業務の移譲に関しては、法律改正による場合を除き今後当分の間行わないよう申し入れている。

個人市民税について、人口増に伴い均等割はふえてきているが、所得割は税率の高い個人収入が落ち込んでいるために全体の税収が伸びないのではないかと考えられる。平成17年から均等割対象者の増などの税制改正による影響額は、17年で1千500万円強、18年で3千100万円見込んでいる。

図書館の緊急地域雇用創出委託は、市内の業者に委託し、市内で募集をかけた。障害者用資料整備で8人を10月、2月、地域行政

資料整備では4人を11月、3月のそれぞれ5カ月採用を考えている。

心身障害・通級学級の1クラス設置は、東小、本町小、東伏見小の中で学校の状況、施設の状況等から調整中。市民・保護者の懇談会の意見を聞いて進めてほしいから16年度は障害児教育検討委員会を立ち上げ、東京都の特別支援教育のあり方が明確になっていないことから当初予算には計上しなかった。障害児教育検討会の議論では小中学校1校ずつという話があった。

資産税の減収は、マンションや戸建てはふえても、土地が細分化により課税標準額が下がったことが影響したと考える。

青嵐中建てかえ工事に当たって周辺の方々の家への影響を心配されているが、家屋調査については来年4月からの解体工事の事前事後、7月からの本体工事の事前事後に行う。対象範囲は、通常建物の高さの2倍程度ということで、青嵐中は校地の外周から約53m周辺とする。仮設校舎の影響は躯体打ちをしないので、家屋調査するほどの影響はないと考えている。建てかえの際のグラウンドは、周辺の農地の所有者と借用にしている具体的な詰めをして、利用形態によっては小学校の体育館等も借用する形になると思う。部活動に支障がないようにしたい。

保健福祉センターの健康推進課窓口は、保健所関係の事務移譲を受けるに伴い、

プライバシーにも配慮して新たに仕切りをしてカウンターの設置する。また、相談コーナーの設置も行う。

事務の内容は、医療助成は申請書受理、形式的な内容審査だが、単に受付だけでは済まず周辺相談が発生する。移譲事務量と都の交付金のつり合いについては、本来13人分必要だが、人件費は都から交付されないの、かなり持ち出しとなる。

国民健康保険特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】今年度国保料を値上げし、国保会計繰越金が3億余生じたことにより一般会計からの繰入金戻しているが、国保会計は独立会計であり、国保財政の健全化と負担の公平を柱に検討したことによるものである。

下水道事業特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

受託水道事業特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】工事請負費の3千200万円の減額要因は、三共跡地開発地域に引き込む管について当初150mmと聞いていたものが、75mmでよくなったため、工事が不要となり減額になった。

中小企業従業員退職金等共済事業特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】

退職予定者数は8月末現在で76人。口数は400口、1億651万475円である。

老人保健 ( 医療 ) 特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】駐車料金の90%がアスタ出店者の面積、売上げの案分、実際の自動車回転したカウントに基づいて負担している。残りの10%が自前の利用者料金。

国民健康保険特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】介護保険特別会計補正予算 ( 全員賛成で可決 )

【主な質疑応答・意見】介護家庭活用読本は反響もいいため、介護保険が必要になる前の方に活用していただけるよう民生委員の活用も検討願いたい。



青嵐中学校

用語の解説  
C I O ( chief information officer )  
最高情報責任者  
アウトソーシング  
外部委託。大型コンピュータの運用、保守などの業務を専門業者などに委託すること。

アンダーパス  
線路や道路を地下を利用してくぐる立体交差構造をいう。  
ハートビル法  
高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 ( 平成6年6月29日法律第44号 )

公共施設やデパートなどの不特定多数の人が利用する建築物について、だれもが円滑に利用できるようバリアフリー化を推進する法律。03年の改正により一部義務化が図られたほか、条例による上乗せを認めた。

常任委員会視察

企画総務委員会 ( 10月6日、7日 )

- 山口県下関市
- 電子入札
- 山口県宇部市
- 行政評価の導入
- 行政機構改革推進計画
- 文教委員会 ( 10月6日、7日 )
- 富山県小杉町
- 子どもの権利条例
- 富山県高岡市
- こまどり養護学校にお

ける交流学習 厚生委員会 ( 10月5日、6日 )

- 兵庫県尼崎市
- すこやかプラザ
- 大阪府守口市
- 地域子育て支援センター
- 建設環境委員会 ( 10月12日、13日 )
- 大阪府茨木市
- まちづくり塾
- 大阪府吹田市
- 都市景観形成基本計画